平成30年度 施策評価シート

基本目	標	Ш	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	Ę	320	こだわりをもった魅力ある商業・サービス業の集積を進める
施策	Ę	321	消費者から選ばれる魅力ある個店の集積を進める
施策の		用者が「何」	ニーズに的確に対応するとともに、新たな提案を行うことができ、利 度も行きたい」と思うような魅力的な個店が集積し、多くの消費者が 物や飲食、サービスを楽しんでいます。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区内になじみの店がある」区民の割合											
	基準年(H28)	準年(H28) H29 H30 H31 H32 H33 H34 H35 H36 H37										
目標	75. 1%				78.0%					80.0%		
実績												
	区内小売等付加価値額											
指標名	区内小売	等付加価値	直額									
	基準年(H28)	H29	直額 H30	H31	H32	Н33	H34	H35	H36	H37		
指標名		H29		H31	<mark>H32</mark> 3, 241億円		H34	H35		H37 3, 500億円		

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業	費推移(千円)
魅力ある個店が集積し、商店街や地域と連携した商業空間が形成され、区内での消費が拡	H28	809
大していく。 個店の財産形成に係るところへの支援が主であるため、慎重な事業展開をする必要があ	H29	6, 868
り、事業効果が確認できるまでに時間がかかる。	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
В	ニーズもあり、順調に機能しているため。

4 今後の施策の運営方針

	P4 - 1 10 P1								
一次評価	最終評価		施策の戦略的方向性						
		(1)	優先的に資源投入を図る。						
		(2)	現状維持とする。						
0	0	(3)	現状維持だが、より効率的な運営を図る。						
		(4)	資源投入の縮小を図る。						

【上記の判断理由】

見直しが必要な部分はあるものの、目標とのかい離は認められず順調に推移していると判断できるため。

【今後の具体的な方針】

効率的かつ効果的に機能させ、目標を実現させる。

5 この施策に係る事務事業(重要度・貢献度順)

		歳出		- 生 山		目的に対する指標	直近の評価内容
番号	事務事業名	減 決算額	人コスト	歳 出総 額	施策への関連性	年度目標値	評価結果
		(千円)	(千円)	(千円)			評価対象年度
1	商店魅力アップ支援事業	6,868	1,776	8,644	意欲ある区内の商店を対象 に、魅力アップに向けた支援 を行うことにより、魅力的な お店を育て、その集積を通じ 消費者が「何度も行きたい」 と思うにぎわいのある商業空	10	改善・見直し 平成29年度
2					間の創出を実現できる。		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							

平成30年度 事務事業評価シート

施策	321	321 消費者から選ばれる魅力ある個店の集積を進める 部内優先順位												
事務事業	商店	魅力ア	-	1										
	辛%も	5る区内	主管課・係(担当)											
事業概要		かる区内 魅力的	産業振興課産業振興担当											
		:思うに	03-560	8-6187										
16-66-	+ W													
	育て.	その集				けた文援を行 ハ」と思うに								
関連性	実現で	実現できる。												
	区民の	区民のニーズ												
	ト調査) , (2	2) 商業者動向	向調査(商業有	者に対しアン	費者動向調査 ケートやヒア	リング、商店	街調査)を実	施し、魅力					
必要性・		ト調査)、(2)商業者動向調査(商業者に対しアンケートやヒアリング、商店街調査)を実施し、魅力 的な個店の増加が消費者の購買につながり、そのような個店を創出する施策が必要であるという結果に なった。												
妥当性	代替可	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)												
		まずは経営プラン作成の支援を実施し、自店舗の経営を見直してもらうことを最初のステップとしているため、その後の補助金活用については国や都の補助金及び支援策などの利用も												
	ひとし 促進す	_	にめ、その	仮の無助金	活用につい	(は国で都 <i>0</i> .	/無助金及し	マス 技束など	の利用も					
			指標	支援店舗	の新規商	古会加盟数	Ţ	単位	店舗					
	手 [設 に	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31					
	ं जिं	る指標	2	33	目標		2	2	2					
	(活動指標)				実績		3							
	(/山卦/	ן יייום וויי	目標	H32	H33	H34	H35	H36	H37					
			実績	2	2									
	指標の	指標の選定理由及び目標値の理由												
	補助割合を商店会加盟店舗2/3、未加盟店舗1/2とすることで、商店会加入促進にもなり、に ぎわいのある商業空間の創出につながる指標となるため。													
			指標	商店魅力	 アップ支持	単位	店舗							
有効性・		的 (こ	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31					
適格性					目標	(=3)	10	10	10					
		る指標	10	33	実績		18							
	(!指標)		H32	H33	H34	H35	H36	H37					
			目標	10	10									
	七抽刀	795 中田	実績 由及び目標	佐の理由										
						固店の集積を 漂となるため		と さい できる かいまん かいまん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	行きたい					
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34					
		政面		6, 868										
		算額〕	H35	H36	H37	〔予算の傾	向〕	l .						
	(単位	: 千円)	1133	1130	1137		業空間の創出	のため効果的						
						ルピッ る L C 〜	・ホッ、フロン	H WH W . 42 V P Q 4	0.000					

1 必要性・妥当性			必要性		
区民ニーズの有無	5 ★ 妥当性				
代替可能性の有無	4				
区が実施すべき強い理由があるか	ある	1	/3/		
判断理由			2/		
区内商業を取り巻く環境は厳しくな に支援していく必要があるため。	/	1/0/			
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	効率性			有効性	
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある	経済性			適格性
判断理由		必要性	有効性	効率的	評価結果
商業者の多様な課題・ニーズを細か ることで特色ある商業空間の創出に		妥当性 4	<u>適格性</u> 5	<u>経済性</u> 4	4
3 効率性・経済性					
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある]			
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある	改善・見直しの上継続			
判断理由					
商業実態調査の結果や今後の成果を 代に沿った取組をする必要があるた					
中間・最終年度 の魅力アップした店	舗が地域への波及効果	 を発揮できて	こいるか確認	 図が必要であ	
今 後 の 方 向 性	題・ニーズを細かく捉	え、魅力ある	る個店の集積	きを進める 。	

平成30年度 補助金評価シート

補助金名称	商店魅力	アップ	支援事業	 集				主管課・係(担当)			
根拠法令	商店魅力ア	ップ支援事	業実施要組					産業振興課題	E業振興担当		
								03-560	03-5608-6187		
事業概要		内の商店を対象に、魅力アップに向けた支援を行うことによ なお店を育て、その集積を通じ消費者が「何度も行きたい」と						事業の終期			
	思うにぎわいのある商業空間の創出を目指す。								3年度		
	区民のニーズ										
必要性・	平成28年度に実施した商業実態調査では、(1)消費者動向調査(街頭アンケート調査やインターネット調査)、 (2)商業者動向調査(商業者に対しアンケートやヒアリング、商店街調査)を実施し、魅力的な個店の増加が消費者 の購買につながり、そのような個店を創出する施策が必要であるという結果になった。										
妥当性	代替可能性の	状況(区が	実施する必要	要性等)							
	まずは経営プ ため、その後								としている		
		指	標	支援店舗	の新規商	店会加盟数		単 位	店舗		
		最終目]標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31		
		2)	33	目標		2	2	2		
	手段に		·		実績		3				
	対する指標 (活動指標)			H32	H33	H34	H35	H36	H37		
		目		2	2						
	,	実績									
			ぎわいのあ	会加盟店舗2/3、未加盟店舗1/2とすることで、のある商業空間の創出につながる指標となるたった。			漂となるた		、促進にも 店舗		
有効性・		最終目	 目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31		
適格性					目標	, ,	10	10	10		
	目的に	1	Ü	33	実績		18	1,			
	対する指標			H32	H33	H34	H35	H36	H37		
	(成果指標)		標	10	10						
			績								
		指標の選定	理由及び目	標値の理由							
						カ的な個店(を創出でき			が何度も		
	D4/-	-	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	財政			7,060							
	〔決算 (単位:		H35	H36	H37						
	(半四・	113)				T-C BR IT \$\$,07			, , v. c.		
	地域ごとに 視している。		かれた環境	竟を踏まえ <i>†</i>	た支援を提	供して、魁	力的な個月	店を増やす	ことを重		

1 必要性・妥当性	ŗ	5		
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合して	いるか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与する	らか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	Ⅰ洯쑈らわス	個人利益に対する利益に留まらず通 範囲に波及するか	切な対象	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判除田中				

判断理由

区内商業を取り巻く環境は厳しくなっているので、積極的に支援していく必要があるため。

2 有効性・適格性

5

経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっていない	交付機会の公平性や負担の公平性が確保され	されている
性負、補助額の昇足低減が明確になりているが	14 J C (1/4 (1	ているか	C11C10
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進す	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
るものであるか	୬୬ବ		8
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲	+ >~ ア ハフ	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確
が明確となっているか	なっている	別未測定の具体的な目標・指標が明確が	UJ17往

判断理由

個店支援をすることで、その集積が特色ある商業空間の創出につながるため。

3 効率性・経済性

4

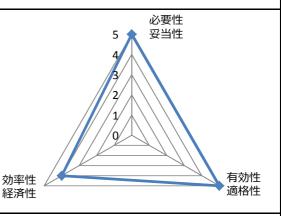
9 %年任 怪府任				Т
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果がある	らか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質	的公平性	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切	を考慮しているか		

判断理由

【評価結果】

商店街支援に加えて個店支援を実施することで、相乗的に特色ある商業空間づくりを進めることができる ため。

改善・見直し



· 年	度	の	講	評	地域にどに商業者の直がれた環境を踏まえた文援を提供して、魅核となるよう促進する。	3万的な個店の増加か地域の
中	問		最	終	地域ごとに商業者の置かれた環境を踏まえた支援を提供して、魅	

今後の 防力アップに向けた支援を行うことにより、魅力的な個店の育成・集積をしていくことで特力 向性 色ある商業空間づくりを推進していく。